



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日-

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,281	—	641	—	661	—	516	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	84.25	—
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 2023年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第3四半期の数値及び2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。なお、参考情報として、前年同四半期の連結業績との比較分析をP. 3に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,443	4,628	71.8
2023年3月期	5,222	3,985	76.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,628百万円 2023年3月期 3,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期 (予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.2	520	7.0	540	8.5	426	104.8	69.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、[添付資料] P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,414,000株	2023年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,268,038株	2023年3月期	1,297,758株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	6,130,729株	2023年3月期3Q	6,110,499株

(注) 1. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式 (2024年3月期3Q 68,300株、2023年3月期 81,700株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期3Q 68,300株、2023年3月期3Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化に伴うサービス需要やインバウンドの回復持続、価格転嫁の進展など、景気回復の継続を示したものの、物価高に伴う国内消費の腰折れや人手不足の深刻化、原材料価格の再上昇などへの警戒感が台頭し、経済全体での先行きは引き続き不安定かつ不透明な状況が続いております。

この経営環境下、当社は中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の最終年度となる当会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「人材の獲得と育成」「企業力強化の取り組み」の4つの重点施策を掲げ推進しております。

当第3四半期累計期間は、データ ハンドリング プラットフォームの最新版「RACCOON 2.6」を発売するなど製品のバージョンアップや、データ連携をテーマにしたカンファレンス「PREMIUM CONFERENCE SERIES」への参加・セミナーの開催など、製品の拡販への取り組みを積極的に進めてまいりました。また、オフラインイベント「DAL Community Update Seminar for Partners」も開催し、製品・サービス・取り組み事例など最新情報を紹介、直接情報交換する場を設けるなど、パートナー様同士並びにパートナー様との積極的な深化を図ることで、ビジネスを加速する取り組みをしてまいりました。

新規ビジネス創出を担うNP開発室においては、引き続き社内検証を含めたプロダクト開発、サービスリリースに向けた準備などを行っております。カスタマーサービス本部においては、「Made In Japan Software & Service コンソーシアム（以下、MIJS）」主催の「MIJS アイデアソン 2023」にて、最優秀賞を受賞するなど、新たなアイデアを創出する取り組みをしました。

加えて、戦略的投資の強化として、「人材の獲得と育成」のため、採用ホームページをリニューアルしました。また、「企業力強化の取り組み」として、ミッドタウン八重洲への本社移転に伴うオフィススペースの最適化、ハイブリッドワークのためのITシステム関連の投資なども進めてまいりました。更に、第4四半期に向けての大規模な広告宣伝の準備も行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,281百万円、営業利益641百万円、経常利益661百万円、四半期純利益516百万円となりました。なお、リカーリング売上は、継続実施しておりますサブスクリプション販売強化が順調に推移しており、2023年12月単月のサブスクリプション売上高は、2021年3月単月の売上高のおよそ4.2倍まで伸長いたしました。

当社は、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

① リカーリング ※1

売上高総額は、1,571百万円となりました。

これは、サブスクリプション売上が堅調に推移したことが主な要因であります。

② パッケージ ※2

売上高総額は、695百万円となりました。

これは、上半期に大型案件をパッケージ（売り切り）にて受注したこと並びに想定を上回るバージョンアップ案件を複数受注し、今期一過性の特需が発生したことが主な要因であります。

③ サービスその他

売上高総額は、13百万円となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供が増加したことが主な要因であります。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。

当社は、2023年4月1日付で、当社の完全子会社であった株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。しかしながら、吸収合併した株式会社鹿児島データ・アプリケーションの売上高はその全てが当社との取引であったことから、参考情報として、次のとおり前年同四半期の連結業績との比較分析を行っております。

39期：非連結、38期：連結

単位：百万円

	第38期 第3四半期累計期間 (連結)	第39期 第3四半期累計期間 (非連結)	増減額	前年同期比
売上高	1,812	2,281	469	125.9%
リカーリング	1,361	1,571	209	115.4%
パッケージ	438	695	256	158.6%
サービスその他	11	13	2	118.3%
営業利益	379	641	262	169.2%
経常利益	397	661	264	166.9%
当期純利益	273	516	242	188.6%

※表中の業績値は単位未満を切り捨てております

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産の残高は、前事業年度末に比べ1,220百万円増加して6,443百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加740百万円、売掛金の減少54百万円、有形固定資産の増加113百万円、投資有価証券の増加446百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ576百万円増加して1,814百万円となりました。これは主に、買掛金の減少18百万円、長期借入金の減少12百万円、前受金の増加195百万円、未払法人税等の増加98百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加70百万円、繰延資産負債の増加97百万円、資産除去債務の増加71百万円、リース債務の増加80百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ643百万円増加して4,628百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加377百万円、自己株式の減少19百万円、その他有価証券評価差額金の増加240百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高、利益ともに前年同期を上回り、安定した水準で推移しており、現時点では、2023年11月6日に公表しました業績予想値に変更はありません。

当社は、中期経営計画の達成を目標に、当期は新しいサービス・価値を提供し続け、組織体制を強化し市場拡大を目指すため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化の取り組み」を4つの重点施策として推進し、開発・営業活動、投資を継続して積極的に実施してまいります。

なお、第3四半期以降における、主な事業上のリスクは次のとおりです。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① パートナーモデル（間接販売）への依存について

当社グループは、幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、システムインテグレーター等のパートナーとの協業によって、製品を販売しております。そのため、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合などが生じた際には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、経費全体に占める人件費等の固定費割合が高く、変動費割合が低いことがあります。そのため、売上高が増加した場合の増益額が大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も大きく、利益の変動が生じやすい傾向にあります。また、パートナーとの間接販売であることから、秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、公表している業績予想との乖離を生じさせる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,676	4,322,618
売掛金	182,983	128,902
その他	258,454	268,638
流動資産合計	4,023,114	4,720,160
固定資産		
有形固定資産	123,569	237,159
無形固定資産	30,784	26,441
投資その他の資産		
投資有価証券	852,346	1,298,867
その他	193,111	160,502
投資その他の資産合計	1,045,458	1,459,370
固定資産合計	1,199,811	1,722,971
資産合計	5,222,926	6,443,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,241	39,531
未払法人税等	49,000	147,992
前受金	533,624	728,629
資産除去債務	61,880	61,850
賞与引当金	—	55,153
役員賞与引当金	—	14,999
株主優待引当金	5,598	—
その他	454,458	447,755
流動負債合計	1,162,803	1,495,912
固定負債		
長期借入金	75,000	62,740
長期未払金	—	22,479
リース債務	—	64,647
繰延税金負債	—	97,471
資産除去債務	—	71,010
固定負債合計	75,000	318,350
負債合計	1,237,803	1,814,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金		
資本準備金	340,895	340,895
その他資本剰余金	74,296	81,196
資本剰余金合計	415,191	422,091
利益剰余金		
利益準備金	2,770	2,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,636,682	4,013,749
利益剰余金合計	3,639,452	4,016,519
自己株式	△602,012	△582,786
株主資本合計	3,883,525	4,286,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,597	342,148
評価・換算差額等合計	101,597	342,148
純資産合計	3,985,122	4,628,869
負債純資産合計	5,222,926	6,443,131

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,281,097
売上原価	601,396
売上総利益	1,679,700
販売費及び一般管理費	1,037,832
営業利益	641,868
営業外収益	
受取配当金	17,626
雑収入	2,114
その他	210
営業外収益合計	19,951
営業外費用	
支払利息	182
雑損失	113
営業外費用合計	295
経常利益	661,523
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	55,856
特別利益合計	55,856
特別損失	
事務所移転費用	2,965
特別損失合計	2,965
税引前四半期純利益	714,414
法人税、住民税及び事業税	197,892
法人税等合計	197,892
四半期純利益	516,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結いたしました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、74,020千円及び81,700株、当第3四半期会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、61,879千円及び68,300株であります。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 75,000千円、当第3四半期会計期間末 62,740千円

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 16,320株
(3) 処分価額	1株につき 857円
(4) 処分価額の総額	13,986千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 16,320株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社は、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	695,479	13,971	709,451
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,571,646	—	—	1,571,646
顧客との契約から生じる収益	1,571,646	695,479	13,971	2,281,097
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,571,646	695,479	13,971	2,281,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。